

X. 評価指標

施策の進行状況を評価するための指標です。

成果（アウトカム）指標と活動（アウトプット）指標があります。

施策の柱 1 子育て支援

指 標		単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (最終年度)
成果	自分のことを好きだと思う子どもの割合※1 (上段:小学生、中段:中学生、下段:高校生相当 年齢)(出典:ニーズ調査 5 年毎に実施)	%	－	－	－	66.7 58.8 57.6	－	65.0 60.0 50.0
	1－1 保育及び教育環境の充実							
	成果	教育・保育環境が充実しているまちだと思う市民の割 合(出典:市民意識調査 2 年毎に実施)	%	－	46.5	－	45.2	－
1－2 多様な人との交流及び様々な体験をすることができる機会の提供								
活動	子どもの社会参加事業数	事業	40	40	41	42	45	44
1－3 子どもの居場所づくり								
活動	重点施策1 子どもの居場所がある小学校区数 (子ども食堂や無料・低額の学習支援等)	校区	11	16	22	25	31	全校区
活動	重点施策3 ひとり親家庭学習支援事業の参加者数	人	655	736	579	571	383	増加
1－4 子どもの悩みや不安に対する相談及び支援								
活動	重点施策2 子どもからの相談件数※2	件	356	885	1,362	1,312	1596	増加
活動	重点施策3 国際交流センターの子どもサポート事業 (多文化子ども保育、子ども母語、サンブレイス)の参 加者数 (上段:子どもの各延べ人数、下段:ボランテ ィアの各延べ人数)	人	227	264	461	539	690	650
			299	318	363	508	408	600

※1 「あてはまる」「ややあてはまる」の合計

※2 「とよなかつ子ダイヤル」と「とよなかつ子ライン(令和2年(2020年)8月開設)」の合算

施策の柱 1 第2期計画(5年間)の振り返り

自分のことを好きだと思う子どもの割合が小・中学生、高校生相当年齢でそれぞれ増加しました(平成30年度調査:小学生60.1%、中学生54.6%、高校生相当年齢47.4%)。

こどもの社会参加事業数は年々増加し、最終年度の目標値を達成しています。

子どもの居場所がある小学校区数については、子どもの居場所ネットワーク事業や補助金の交付等により増加していますが、今後も全校区での実施に向けて取り組みを進めます。

ひとり親家庭学習支援事業の参加者数は減少傾向にありますが、他の学習支援事業の充実による選択肢の広がりが影響しているものと考えられます。今後はより参加しやすいよう実施箇所の増設などを検討していきます。

こどもからの相談件数については年々増加傾向にあります。今後もニーズに応じて支援・サービスに確実につながる仕組みづくりをめざします。

施策の柱 2 子育て支援

指 標		単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (最終年度)
成果	子育てを楽しんでいる保護者の割合※3(上段:就学前、下段:小学生)(出典:ニーズ調査 5 年毎に実施)	%	-	-	-	93	-	95.0
						91.7		93.0
2-1 地域の子育て環境の整備								
成果	身近なところに、日頃から親子づれで交流できる場所があると思う市民の割合(出典:市民意識調査 2 年毎に実施)	%	-	-	-	-	-	50.0
活動	地域子育て支援事業実施個所の割合(就学前施設)	%	100	100	100	100	100	100
2-2 子育てに必要な情報提供等								
活動	重点施策 2 利用者支援窓口の相談件数(母子保健型から各機関への連携数)	件	113	131	158	109	114	増加
	重点施策 2 乳児家庭全戸訪問事業面談率	%	97.1	97.3	98.4	99.9	100.0	100
2-3 保護者の悩みや不安に対する相談及び支援								
成果	子育てに不安や負担を感じる保護者の割合(上段:就学前、下段:小学生)(出典:ニーズ調査 5 年毎に実施)	%	-	-	-	49.3	-	35.0
						43.9		35.0
活動	重点施策3 母子父子福祉センター相談対応件数	件	346	345	262	353	431	増加
活動	重点施策3 こども療育相談対応件数(延べ件数)	件	1,279	1,904	2,040	2,464	2,720	増加
2-4 子育てと仕事の両立の推進								
成果	家庭における「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスがとれていると感じる保護者の割合※4(上段:就学前、下段:小学生)(出典:ニーズ調査 5 年毎に実施)	%	-	-	-	56.6	-	50.0
						57.5		60.0
成果	保育所等の待機児童数(翌年4月1日現在)	人	0	0	9	28	19	0

※3「楽しいと感じることの方が多い」「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」の合計

※4「感じる」「まあまあ感じる」の合計

施策の柱 2 第 2 期計画(5 年間)の振り返り

子育てを楽しんでいる保護者の割合は横ばいで推移しており、最終年度の目標値は未達成となっています。(平成 30 年度調査:就学前 93.8%、小学生 91.5%)

乳児家庭全戸訪問事業の面談率については高い水準を維持しており、令和 6 年度は目標値の面談率 100%を達成しています。

子育てに不安や負担を感じる保護者の割合は増加しています(平成 30 年:就学前 40.9%、小学生 38.3%)。

母子父子福祉センターでの相談対応件数、こども療育相談対応件数はどちらも増加傾向です。

保育所の待機児童数について、令和 4 年度から待機児童が発生しています。今後の対策として、幼稚園から認定こども園への移行促進、既存の保育所・認定こども園等の受け入れ枠拡充の継続、保育所・認定こども園等の新增設を推進します。

施策の柱 3 安心・安全なまちづくり

指 標		単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (最終年度)
成果	豊中市は子どもにとって住みやすいと感じる保護者の割合※5(上段:就学前、下段:小学生) (出典:ニーズ調査 5 年毎に実施)	%	－	－	－	76.6	－	75.0
						81.8		75.0
成果	16 歳未満の子どもに対する刑法犯認知件数	件	48	79	98	25	29	減少
成果	市内の交通事故数(子どもが関わる事故)※6	件	34	31	40	47	47	0
3－1 生活環境、保健・医療体制等の整備								
成果	妊娠届が満 11 週までに提出される割合	%	97. 8	97.8	97.6	97.4	97.6	100
活動	重点施策 2 妊産婦乳幼児等電話面接相談対応件数	件	19,138	20,151	20,975	24,552	22,021	増加
活動	乳幼児健康診査受診率(上段:4 か月児、中段:1 歳 6 か月児、下段:3 歳 6 か月児)	%	95. 2	97.1	97.0	97.2	95.5	100
			93. 2	96.8	98.1	97.4	95.1	
			92. 6	93.6	95.1	95.9	93.0	
3－2 子どもの安全確保								
活動	子どもの安全見守り隊隊員数*	人	3,595	3,461	3,420	3,229	3,200	維持

※5「たいへん住みやすい」「まあ住みやすい」の合計

※6 期間は「年:1 月～12 月」

施策の柱 3 第 2 期計画（5 年間）の振り返り

豊中市は子どもにとって住みやすいと感じる保護者の割合は増加しています（平成 30 年度調査：就学前 74.4%、小学生 72.5%）。ともに最終年度の目標値を達成しています。

妊産婦乳幼児等電話面接相談対応件数については、年度ごとの変動はあるものの、全体としては増加傾向にあります。

乳幼児健康診査受診率については、ほぼ横ばいで推移しています。今後も健康診査未受診者へのフォロー体制を充実させ、こどもの健康づくりの促進や子育て不安の軽減、支援が必要な家庭を早期に発見し対応します。

まとめ 第 2 期計画（5 年間）の振り返り

子どもの自己肯定感や社会参加の指標は改善傾向にあり、子どもからの相談件数も増加しています。このことから、地域とのつながりや体験の機会が広がるとともに、こどもが安心して相談できる環境が整ってきたと考えられます。

一方で、保護者が子育てに不安や負担を感じる割合は増加しており、支援のさらなる充実が求められています。また、保育所等の待機児童数は令和 4 年度以降に発生しており、保育の受け皿の確保に向けた取り組みが必要です。

このように、第 2 期計画では一定の成果が得られた一方で、今後の課題も明らかになりました。次期計画では、これらの課題への対応を着実に進めていきます。

★は資料編「用語の解説」をご覧ください。